

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

555

ふるさとものづくり支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	1	地域を支える既存産業の振興
施策	1	地域を支える既存産業の振興
取組方針	1	製造業の強みを次世代に引き継ぐための中核的企業の発掘と成長の促進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		新産業育成費	
	大事業		新産業育成事業費	
中事業		ふるさとものづくり支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	担当課・担当課長・Tel	商工振興課 清水 出 435-1233
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	本市中小企業が新たな販路を開拓し発展を図る。		本市中小企業が、活力ある発展を図るためには、自社製品の販路拡大及び市場開拓に取りくむことが重要である。		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	販路拡大・市場拡大を目的として、県外で開催された見本市や展示会に出品・出展した中小企業に対して、補助金を交付。 販路開拓支援事業 ○交付企業9社 1,684,000円 ビジネスチャンス創出支援事業 ○交付企業12社 2,295,000円	県外の見本市、展示会に出品する場合において、その出品にかかる経費の一部に対し、補助金を交付する。 ビジネスチャンス創出支援事業 ○交付企業27社 6,691,000円	県外の見本市、展示会に出品する場合において、その出品にかかる経費の一部に対し、補助金を交付する。 ○交付企業16件 4,372,000円	本市中小企業が開発した優れた新商品の認定。また、県外の見本市、展示会に出品する場合において、その出品にかかる経費の一部に対し、補助金を交付する。	県外の見本市、展示会に出品する場合において、その出品にかかる経費の一部に対し、補助金を交付する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,000	4,024	9,554	6,723	7,054	4,405	6,961	0	6,961	0
伸び率(%)	△23.1%	396.8%	377.7%	67.1%	△26.2%	△34.5%	△1.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,031	3,191	3,917	4,316	4,350	4,833	4,833	0	4,833
	正規職員以外	250	250	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,281	3,441	3,917	4,316	4,350	4,833	4,833	0	4,833
国庫支出金	0	960	4,750	3,093	3,500	2,186	3,200	0	3,200	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	2,000	3,064	4,804	3,630	3,554	2,219	3,761	0	3,761	0
所要人数(人)	正規職員	0.38	0.40	0.49	0.54	0.54	0.60	0.60	0.00	0.60
	正規職員以外	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	ビジネスチャンス創出支援事業補助金 7,000千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
補助金交付件数(販路開拓支援事業)		件	目標値	10	0	0	0	0
			実績値	9	0	0	0	0
			達成度(%)	90%	0%	0%	%	%
補助金交付件数(ビジネスチャンス創出支援事業)		件	目標値	25	34	26	16	16
			実績値	12	27	16		
			達成度(%)	48%	79%	61%	%	%
販路・取引先拡大等効果があった企業数(販路開拓支援事業)		社	目標値	10	0	0	0	0
			実績値	7	0	0		
			達成度(%)	70%	0%	0%	%	%
販路・取引先拡大等効果があった企業数(ビジネスチャンス創出支援事業)		社	目標値	25	34	26	16	16
			実績値	11	19	15		
			達成度(%)	44%	56%	57%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	補助金を交付した中小企業からの実績報告において、ほとんどの企業から販路拡大に効果があったとの報告があることから、事業を継続し、中小企業の成長力強化と地場産業の振興を図る。
見直し・改善内容	事業費については、平成30年度の補助金交付実績を基に縮小するが、より多くの中小企業が補助金を利用できるよう事業の周知方法を改善し、費用対効果の拡大を図る。